

施設整備事業の事後評価結果 (令和4年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後3年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。

令和4年度は、1事業1件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名	施設数 (件)	うち投資効 率1以下 (件)	事業費総額 (千円)
1 食肉流通施設等設備改善支援事業	1	1	133,380

注1：1の事業は施設整備の完了後3年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果と対応】

投資効率が1以下となったものは、食肉流通施設等設備改善支援事業であった。

要因を分析したところ、計画申請時における地鶏（阿波尾鶏）の増羽計画で見込んだ羽数に対して、市場のデフレ傾向から令和元年度は過剰在庫気味になり、その後の新型コロナウイルス感染症拡大が外食需要等に大きな影響を与えたため、大幅な減産を余儀なくされたことが主な要因であった。

この事例については、事業実施主体から提出のあった事業改善計画に対し、文書による指導を行った。

事後評価の実施状況

(単位:千円)

	事業名	食肉流通施設等設備改善支援事業					担当部	畜産振興部							
	事業実施主体	整備内容	事業計画時(30年度)					実績値(3年度)					乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
1	オランダ農業協同組合	生鳥カゴ昇降機、フロントハーフ全自動脱骨ロボット、パドルチラー冷却機能強化、X線異物検査装置、磁化式金属検出装置	133,515	23,614	0	0.1233	1.43	133,380	-21,082	0	0.1233	-1.28	-189.5%	○ 計画時における地鶏の増羽見込羽数に対して、市場のデフレ傾向から令和元年度は過剰在庫気味になり、新型コロナウイルス感染症拡大が外食需要等に大きな影響を与えたことから大幅な減産を行ったため。	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	—
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	地鶏の処理羽数を見直し、若鶏系の処理羽数を増やすことにより、処理羽数の増加分を補う。 人件費、燃料費他の経費増加に伴う、処理単価の価格改定を行い生産費の維持を行う。
指導方法等	—

注 乖離状況の欄の数値は、「(投資効率(実績値) / 投資効率(事業計画時)-1)」(%)で算出